



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月29日

上場会社名 東洋証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8614 URL http://www.toyo-sec.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大畠 勝彰
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 松本 誠 TEL 03-5117-1120
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	11,195	0.5	11,063	0.7	1,998	△1.6	2,583	2.7	2,148	△6.6
27年3月期第3四半期	11,135	△13.4	10,982	△13.6	2,031	△34.7	2,514	△27.5	2,301	△24.9

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,970百万円 (△33.0%) 27年3月期第3四半期 2,942百万円 (△34.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	26.05	25.36
27年3月期第3四半期	27.10	26.45

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	95,827	43,433	44.9	527.72
27年3月期	97,864	43,245	43.8	514.98

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 43,060百万円 27年3月期 42,917百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	12.00	12.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 28年3月期(予想)については、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。この代替として、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	87,355,253株	27年3月期	87,355,253株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	5,758,515株	27年3月期	4,017,864株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	82,460,347株	27年3月期3Q	84,912,642株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っていません。このため、配当予想額についても開示を行わず、期末において開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10
5. 補足情報	11
(1) 概況資料（連結）	11
① 受入手数料	11
② トレーディング損益	11
③ 連結損益計算書の四半期推移	12
(2) 概況資料（単体）	13
① 株券売買高（先物取引を除く）	13
② 引受・募集・売出しの取扱高	13
③ 自己資本規制比率	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、堅調な米国経済等を背景に、穏やかな回復傾向が続いたものの、中国や新興国の成長鈍化・原油価格の下落、一部地域での地政学的リスクの増加等から、経済の先行きに不透明感が増大しました。

日本経済においては、円安や原油価格の下落等から企業収益は拡大し、設備投資の持ち直しや雇用・所得環境の改善が見られる等、全体的に回復基調で推移しました。

このような環境下、国内株式市場において日経平均株価は、期初19,129円75銭で始まり、6月24日には20,952円71銭を付けるなど堅調に推移しました。8月中旬以降は、中国の景気減速や米国の利上げを巡る思惑等から急落する場面もありましたが、12月末の日経平均株価は19,033円71銭で取引を終了しました。

米国株式市場において主要株価指数であるダウ工業株30種平均は、期初17,778.52米ドルで始まり、5月19日には18,351.36米ドルまで上昇しました。その後は中国の景気減速や米国の利上げを巡る思惑等から、年末にかけて株価は乱高下し、12月末のダウ工業株30種平均は17,425.03米ドルで取引を終了しました。

当社が注力している中国・香港株式市場においては、主要株価指数であるハンセン指数は、期初24,955.20ポイントで始まった後、「滬港通(ここうつう)」を通じたチャイナマネーの流入期待が相場を押し上げ、4月27日には28,588.52ポイントの高値を付けた後、中国人民銀行による人民元レートの切り下げ実施や中国景気減速への警戒感から9月29日には20,368.12ポイントまで下落しました。その後は、中国当局による減税策や米国の利上げにより上昇し、12月末のハンセン指数は21,914.40ポイントで取引を終了しました。

このような状況のもと、当社グループは第1四半期において中国株取引が活況であったことや外国債券取引に伴う為替手数料、子会社における営業投資有価証券売却益等により収益が増加した一方で、8月中旬以降のマーケット環境の悪化による投信募集手数料や米国株取引手数料の減少もあり、当第3四半期連結累計期間の当社グループの営業収益は111億95百万円(前年同四半期比100.5%)、経常利益は25億83百万円(前年同四半期比102.7%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億48百万円(前年同四半期比93.3%)になりました。

なお、主な内訳は以下のとおりであります。

①受入手数料

受入手数料の合計は83億25百万円(前年同四半期比97.3%)になりました。科目別の概況は以下のとおりであります。

(委託手数料)

当第3四半期連結累計期間の東証一・二部の1日平均売買代金は2兆9,150億円(前年同四半期比125.5%)になりました。当社の国内株式委託売買代金は1兆1,792億円(前年同四半期比99.2%)、外国株式委託売買代金は649億円(前年同四半期比138.9%)になりました。その結果、当社グループの株式委託手数料は37億90百万円(前年同四半期比100.5%)になりました。

(引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は株式の引受高等の増加により112百万円(前年同四半期比131.3%)になりました。

(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料)

主に証券投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、株式投資信託の募集金額が1,017億円(前年同四半期比76.0%)に減少したため、28億9百万円(前年同四半期比86.4%)になりました。

(その他の受入手数料)

証券投資信託の代行手数料が中心のその他の受入手数料は株式投資信託の預り資産の平均残高が2,346億円(前年同四半期比106.9%)に増加したため13億88百万円(前年同四半期比105.3%)になりました。

②トレーディング損益

トレーディング損益は株券等が8億81百万円(前年同四半期比70.5%)、債券等が1億6百万円(前年同四半期比28.3%)、その他が12億31百万円(前年同四半期比222.1%)で合計22億19百万円(前年同四半期比101.8%)になりました。

③金融収支

金融収益は信用取引収益の減少等により3億2百万円(前年同四半期比90.1%)になりました。また、金融費用は信用取引費用の減少等により1億32百万円(前年同四半期比86.2%)になりました。この結果、差引金融収支は1億70百万円(前年同四半期比93.3%)になりました。

④その他の営業収益

子会社における営業投資有価証券売却益等により3億48百万円（前年同四半期比534.9%）になりました。

⑤販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、取引関係費が13億76百万円（前年同四半期比109.7%）、人件費が46億19百万円（前年同四半期比98.3%）、不動産関係費が11億83百万円（前年同四半期比98.0%）、事務費が11億21百万円（前年同四半期比103.2%）、減価償却費が5億1百万円（前年同四半期比106.4%）等により合計で90億64百万円（前年同四半期比101.2%）になりました。

⑥営業外損益

営業外収益は6億12百万円（前年同四半期比121.5%）、営業外費用は26百万円（前年同四半期比127.8%）で差引損益は5億85百万円（前年同四半期比121.2%）になりました。

⑦特別損益

特別利益は投資有価証券売却益等により1億30百万円（前年同四半期比12.3%）、特別損失は減損損失により47百万円（前年同四半期比42.1%）で、差引損益は83百万円（前年同四半期比8.8%）になりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

資産合計は958億27百万円と前連結会計年度末に比べ20億37百万円の減少になりました。主な要因は、現金・預金が38億78百万円及び商品有価証券等が6億94百万円増加したものの、信用取引貸付金が28億13百万円、立替金が26億53百万円及び顧客分別金信託が16億72百万円減少したことによるものであります。

②負債

負債合計は523億93百万円と前連結会計年度末に比べ22億25百万円の減少になりました。主な要因は、その他の預り金が54億58百万円増加したものの、短期借入金が50億円、未払法人税等が10億20百万円、信用取引貸証券受入金が9億99百万円及び信用取引借入金が9億42百万円減少したことによるものであります。

③純資産

純資産合計は434億33百万円と前連結会計年度末に比べ1億87百万円の増加になりました。主な要因は、利益剰余金が11億31百万円増加したものの、取得等により自己株式が8億9百万円減少したことによるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は275億99百万円と前年同四半期末に比べ30億19百万円の増加になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは108億99百万円の収入となり、前年同四半期に比べ74億16百万円の増加になりました。主な要因は、トレーディング商品の増減額の減少前年同四半期比19億2百万円、顧客分別金信託の増減額の減少前年同四半期比11億36百万円、信用取引負債の増減額の増加前年同四半期比56億9百万円、信用取引資産の増減額の増加前年同四半期比20億18百万円、立替金及び預り金の増減額の増加前年同四半期比19億53百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2億48百万円の収入となり、前年同四半期に比べ3億65百万円の減少になりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入の減少前年同四半期比9億65百万円、定期預金の預入及び払戻の純額の増加前年同四半期比4億95百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは68億31百万円の支出となり、前年同四半期に比べ51億67百万円の減少になりました。主な要因は、短期借入金の純増減額の減少前年同四半期比50億円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(業績予想を開示しない理由)

当社グループの営業収益は、中核事業が金融商品取引業であることから国内外の金融商品取引市場の変動に大きく影響を受けます。現在、投資信託を純増することにより、信託報酬(代行手数料)を増加させ安定収益の確保等に取り組み、営業基盤の強化と収益力の安定化を図っておりますが、株価、金利、為替、経済環境等の影響を受け、短期間に急激な財政状態及び経営成績の変動をまねく可能性があります。

また、自己勘定(トレーディング)取引においては、当該市場リスクに関する専門部署を設置し厳正なモニタリングを行っておりますが、これによるリスクの排除には限界があり、損益が大きく変動する可能性があります。

このような状況の中、あらかじめ将来の不確定要因を的確に把握し、将来の市場動向を予想することは非常に困難な状況にあります。このため、当社グループは、業績予想の開示が実績と大きく乖離する可能性が高く、結果的に投資家の皆さまの投資判断を混乱させる可能性があるかと判断しております。

上記の理由から当社は業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の確定作業の効率化を図り、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	28,165	32,043
預託金	23,050	21,361
顧客分別金信託	23,005	21,333
その他の預託金	45	28
トレーディング商品	1,829	2,512
商品有価証券等	1,817	2,511
デリバティブ取引	12	0
約定見返勘定	11	0
信用取引資産	19,846	16,514
信用取引貸付金	18,898	16,084
信用取引借証券担保金	948	430
立替金	4,458	1,805
短期差入保証金	1,002	1,002
短期貸付金	51	31
未収収益	593	468
未収還付法人税等	—	662
その他の商品	362	—
繰延税金資産	323	124
その他の流動資産	141	147
貸倒引当金	△3	△2
流動資産計	79,830	76,672
固定資産		
有形固定資産	1,027	1,094
建物(純額)	418	384
器具備品(純額)	238	301
土地	360	356
リース資産(純額)	9	5
建設仮勘定	—	46
無形固定資産	1,627	2,259
ソフトウェア	1,517	2,168
その他	110	90
投資その他の資産	15,379	15,801
投資有価証券	11,791	12,059
その他の関係会社有価証券	1	—
長期差入保証金	2,218	2,211
退職給付に係る資産	1,095	1,278
繰延税金資産	24	24
その他	442	420
貸倒引当金	△192	△192
固定資産計	18,034	19,154
資産合計	97,864	95,827

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	8,449	6,507
信用取引借入金	6,518	5,575
信用取引貸証券受入金	1,931	931
預り金	20,986	26,410
顧客からの預り金	17,549	17,516
募集等受入金	5	4
その他の預り金	3,431	8,889
受入保証金	3,248	3,271
短期借入金	16,150	11,150
1年内返済予定の長期借入金	300	300
リース債務	5	4
未払法人税等	1,020	0
繰延税金負債	102	—
賞与引当金	662	209
役員賞与引当金	50	34
その他の流動負債	747	1,543
流動負債計	51,723	49,430
固定負債		
リース債務	5	2
繰延税金負債	2,368	2,445
役員退職慰労引当金	4	—
資産除去債務	177	179
その他の固定負債	167	162
固定負債計	2,721	2,789
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	173	173
特別法上の準備金計	173	173
負債合計	54,619	52,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,494	13,494
資本剰余金	9,650	9,650
利益剰余金	15,517	16,648
自己株式	△1,248	△2,058
株主資本合計	37,413	37,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,875	4,843
為替換算調整勘定	△262	△253
退職給付に係る調整累計額	889	734
その他の包括利益累計額合計	5,503	5,324
新株予約権	327	372
純資産合計	43,245	43,433
負債・純資産合計	97,864	95,827

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益		
受入手数料	8,555	8,325
委託手数料	3,903	4,015
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	85	112
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	3,248	2,809
その他の受入手数料	1,318	1,388
トレーディング損益	2,179	2,219
金融収益	335	302
その他の営業収益	65	348
営業収益計	11,135	11,195
金融費用	152	132
純営業収益	10,982	11,063
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,253	1,376
人件費	4,695	4,619
不動産関係費	1,207	1,183
事務費	1,086	1,121
減価償却費	471	501
租税公課	100	122
その他	137	140
販売費・一般管理費計	8,951	9,064
営業利益	2,031	1,998
営業外収益		
受取家賃	120	120
投資有価証券配当金	216	263
数理計算上の差異償却	121	177
その他	45	49
営業外収益計	503	612
営業外費用		
固定資産除却損	3	10
売買差損金	1	0
その他	16	15
営業外費用計	21	26
経常利益	2,514	2,583

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,059	116
ゴルフ会員権売却益	—	14
金融商品取引責任準備金戻入	—	0
特別利益計	1,059	130
特別損失		
投資有価証券評価損	18	—
減損損失	70	47
金融商品取引責任準備金繰入れ	23	—
特別損失計	112	47
税金等調整前四半期純利益	3,460	2,667
法人税、住民税及び事業税	1,028	256
法人税等調整額	130	261
法人税等合計	1,159	518
四半期純利益	2,301	2,148
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,301	2,148
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	518	△32
為替換算調整勘定	328	9
退職給付に係る調整額	△206	△155
その他の包括利益合計	640	△178
四半期包括利益	2,942	1,970
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,942	1,970
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,460	2,667
減価償却費	471	501
減損損失	70	47
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△283	△469
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△361	△414
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△4
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	23	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	18	—
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	—	△14
有形固定資産売却損益(△は益)	0	0
固定資産除却損	3	10
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,059	△116
受取利息及び受取配当金	△266	△297
支払利息	78	78
為替差損益(△は益)	△1,539	△9
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	2,818	1,681
トレーディング商品の増減額	1,218	△683
信用取引資産の増減額(△は増加)	1,313	3,331
信用取引負債の増減額(△は減少)	△7,550	△1,941
立替金及び預り金の増減額	6,117	8,071
営業貸付金の増減額(△は増加)	△2	19
その他の商品の増減額(△は増加)	177	26
受入保証金の増減額(△は減少)	107	22
その他	△12	△74
小計	4,800	12,430
利息及び配当金の受取額	272	302
利息の支払額	△76	△78
法人税等の支払額	△1,513	△1,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,482	10,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,877	△3,986
定期預金の払戻による収入	3,837	4,442
投資有価証券の取得による支出	△53	△30
投資有価証券の売却による収入	1,113	147
有形及び無形固定資産の取得による支出	△454	△386
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	0
その他の収入	49	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	614	248
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△5,000
自己株式の純増減額(△は増加)	△636	△826
配当金の支払額	△1,021	△1,000
その他	△6	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,663	△6,831
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,280	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,714	4,319
現金及び現金同等物の期首残高	20,866	23,280
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,580	27,599

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 概況資料(連結)

① 受入手数料

(科目別内訳)

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比(%)	前連結会計年度
委託手数料	3,903	4,015	102.8	5,216
(株券)	(3,771)	(3,790)	(100.5)	(4,997)
(債券)	(0)	(0)	(97.5)	(0)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	85	112	131.3	95
(株券)	(74)	(106)	(143.6)	(83)
(債券)	(11)	(5)	(50.5)	(12)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	3,248	2,809	86.4	4,471
その他の受入手数料	1,318	1,388	105.3	1,789
合計	8,555	8,325	97.3	11,573

(商品別内訳)

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比(%)	前連結会計年度
株券	3,927	3,968	101.0	5,192
債券	24	23	97.9	36
受益証券	4,469	4,216	94.3	6,158
その他	133	116	86.7	186
合計	8,555	8,325	97.3	11,573

② トレーディング損益

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比(%)	前連結会計年度
株券等	1,249	881	70.5	1,627
債券等	376	106	28.3	497
その他	554	1,231	222.1	910
合計	2,179	2,219	101.8	3,035

③ 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前年第3四半期 (26.10.1 26.12.31)	前年第4四半期 (27.1.1 27.3.31)	当該第1四半期 (27.4.1 27.6.30)	当該第2四半期 (27.7.1 27.9.30)	当該第3四半期 (27.10.1 27.12.31)
営業収益	3,938	4,008	4,511	3,561	3,122
受入手数料	2,989	3,018	3,253	2,555	2,516
トレーディング損益	801	855	801	901	516
金融収益	111	105	108	104	89
その他の営業収益	35	29	348	—	—
金融費用	44	52	48	44	39
純営業収益	3,893	3,955	4,462	3,517	3,083
販売費・一般管理費	2,960	3,111	3,090	3,047	2,926
取引関係費	414	450	421	466	488
人件費	1,551	1,619	1,633	1,573	1,412
不動産関係費	398	392	406	394	383
事務費	368	407	356	371	392
減価償却費	161	164	155	164	180
租税公課	32	33	50	38	33
貸倒引当金繰入れ	—	3	—	—	—
その他	33	41	65	38	35
営業利益	932	844	1,371	470	156
営業外収益	175	144	258	142	212
営業外費用	12	17	6	17	4
経常利益	1,095	970	1,623	595	365
特別利益	538	0	24	92	14
投資有価証券売却益	538	—	24	92	0
投資有価証券評価損戻入益	—	0	—	—	—
ゴルフ会員権売却益	—	—	—	—	14
金融商品取引責任準備金戻入	—	—	0	—	—
特別損失	78	—	—	4	43
投資有価証券評価損	0	—	—	—	—
減損損失	70	—	—	4	43
金融商品取引責任準備金繰入れ	8	—	—	—	—
税金等調整前四半期純利益	1,555	971	1,647	683	336
法人税、住民税及び事業税	444	494	294	147	△186
法人税等調整額	86	△159	185	△174	250
四半期純利益	1,024	636	1,167	709	271
(内訳)					
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,024	636	1,167	709	271
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—	—	—

(注) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「少数株主損益調整前四半期純利益」を「四半期純利益」とし、従来の「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(2) 概況資料 (単体)

① 株券売買高 (先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		前年同四半期比 (%)		前事業年度	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	3,009	1,328,323	3,024	1,310,834	100.5	98.6	3,949	1,776,411
自己	16	93,229	10	66,670	60.7	71.5	23	124,918
委託	2,992	1,235,094	3,014	1,244,164	100.7	100.7	3,925	1,651,493
委託比率 (%)	99.4	92.9	99.6	94.9			99.4	92.9
東証シェア (%)	0.17	0.12	0.15	0.10			0.17	0.11

② 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：千株、百万円)

		前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	前年同四半期比 (%)	前事業年度
引受高	株券 (株数)	949	3,855	405.9	1,007
	(金額)	1,332	5,628	422.2	1,498
	債券 (額面金額)	11,199	7,213	64.4	13,472
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—
募集・売出し の取扱高	株券 (株数)	1,079	3,548	328.6	1,134
	(金額)	1,468	5,145	350.4	1,616
	債券 (額面金額)	7,715	7,091	91.9	11,941
	受益証券 (額面金額)	516,551	436,950	84.5	695,296
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—

③ 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第3四半期末	当第3四半期末	前事業年度末
基本的項目 (A)		35,571	36,730	35,195
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	4,023	5,216	4,969
	金融商品取引責任準備金等	173	173	173
	一般貸倒引当金	3	2	3
	計 (B)	4,201	5,392	5,147
控除資産 (C)		8,407	8,064	7,905
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)		31,365	34,057	32,437
リスク相当額	市場リスク相当額	1,765	2,010	1,942
	取引先リスク相当額	692	607	710
	基礎的リスク相当額	2,849	2,843	2,794
	計 (E)	5,308	5,461	5,448
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		590.9	623.6	595.3